

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要
事業開始年度 昭和46年度
大項目 基本目標 04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
中項目 基本施策 02 企業と創造が支えるまちづくり
小項目 施策 01 企業誘致
事務事業名 03 企業立地促進事業

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的
対象 (誰・何に対して) 市内に事業所等を新設または増設する一定の基準を満たした事業者
目的 (何のために) 市内への企業誘致を促進し、雇用機会の拡大及び産業振興を図るため必要な奨励措置を講じ、もって地域住民の生活の安定と向上に寄与することを目的とする。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか) 新規企業誘致並びに既立地企業の留置を推進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績
細事業名 事業の説明 優先度
企業立地促進奨励事業 一定の基準を満たして市内に立地した事業所に対し、奨励金を交付する。平成24年度の事業所等設置奨励金交付件数は3件、雇用奨励金は1件で、総額は19,087千円。
企業立地協議会会費 本協議会は、岡山県及び県下26市町村で組織され、会員相互が協力して企業立地に係る調査研究及び情報の収集等を行うことにより企業の立地推進を図ることを目的としている。平成24年度負担額は16千円。

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等
事業費 必要人員 1人 1,755
事業費 15,709
結果指標名 単位 平成22年度実績 平成23年度実績 平成24年度実績
奨励金交付件数 2 2 3
対前年比 100.0% 150.0%
活動コスト 15,709,000 15,138,000 21,692,000
単位当たりコスト 7,854,500 7,569,000 7,230,667

事業の成果
成果指標名 年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度目標値
奨励金交付認定件数 目標値(A) 1 1 2 1
実績値(B) 1 0 2 到達目標値
達成率(B/A) 100.00% 0.00% 100.00% 毎年度

事務事業の評価
市との関係の妥当性の評価 市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
市民ニーズ 市・団体等から要望・要請が強い
効率性の評価 コスト 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
有効性の評価 目的達成度 成果指標の設定は適切である

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら、ある成果指標を評価する

進行年度(H25年度)の改革改善内容
状況 拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明 備前市企業誘致奨励金交付要綱の改正を行い、業種による奨励金の補助率の差別化を図り、市内外企業の誘致を推進するとともに、新たに特定業種(新エネルギー産業分野など)に係る製造を積極的に取り組む企業に対して、奨励金交付の対象にすることにより、市内外企業の成長産業への事業展開を支援する。

総合評価
総合評価 C
本年度の備前市企業誘致奨励金の交付認定は、2件であった。うち1件は、他市では交付対象にしていなかった小売業を含めているため、大規模小売店舗の進出が決定し認定した。しかし、小売業との面談による情報収集では、奨励金交付の有無が進出決定の要件に必ずしも影響するものではないことも判明した。したがって、平成25年度に向け他市の要綱を調査し、要綱改正による企業誘致の推進を図る。

平成26年度の方向性・取組目標
方向性 拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標 備前市企業誘致奨励金交付要綱は、他市と比べて補助率も手厚く設定しているが、誘致する用地がないのが実情であるため、交付要綱を効果的に活用するためにも企業団地造成を検討する。